

② 座談会 「シビツクテクノロジーは地域経済を活性化するか」

1 オープンイノベーションとシビツクテック

○司会 本日は、オープンイノベーション、特にシビツクテックという観点から、新しい事業やサービスをいかに生み出していくかということについて、皆さんのご意見をお聞きしたいと思います。まずは原さんから、ご自身の活動についてご紹介ください。

【原】 私がしている活動は、地域の人たちが自分で考えて行動して、自分たちの地域を自分たちで決断をしながら良くしていこう、自分の暮らしを豊かにしていこうというものです。そのための活動のお手伝いを、仕事、ライフワークとしてやらせていただいております。

IT業界に身を置いていたので、主に市民参画にITを絡めて何かできないかと思っていますが、大きく分けると2つの切り口があると思っています。1つは、経済的にも豊かになるためにビジネスを

含めてITを活用していくということ。もう一つは、私たちの社会のことは自分たちで決めるという仕組みづくりと、それに必要な人、情報、リソースを地域が自ら整えていくということ。自治体や地域のNPO、地域資源を活用して活動している方々と一緒に、地域課題の洗い出しをするアイデアソンやハッカソンなどのお手伝いをしております。

私は、地元は東京ですが、ご縁があつて東北や岐阜、大阪などからお呼びいただいているのですが、全国の各地で何かを始めたいという志を持ったベンチャーや企業、行政、市民などいろんなセクターの方が同じ思いを持っているので、イベント運営などを通じて、彼らが協働してアウトプットを生み出すための場づくりをお手伝いしています。

【関】 私自身はエンジニアですが、私の活動の1つの重要な要素はオープンソー

スのコミュニティでの経験です。オープンソースのコミュニティでは、何かを創れば、それを公開するのは当たり前で、他の人はほとんどの場合無料でそれを使わせてもらう、そして使ったら、自分たちの状況に合わせて変えたり、バグを直したりして戻す。戻すことによって、自分のつくったものがまた別のところで国境や組織の枠も関係なく使われていく。そういう考え方が非常に好きで、活動をしてきました。

Code for Americaの活動を見てみると、それが技術だけでなく、社会のあり方そのものに影響し始めてきているところがすごく刺激的で、日本でもやりたいと思っていたんです。東日本大震災後に、Hack For Japanという震災復興のための情報集めの活動をしてきたことが実社会に役に立つようになったという原体験があつて、さらに拡大していきたいという想いからCode for Japanを始めました。

いろいろと活動していくと、あくまで技術は手段にしかすぎず、どのようにして自分事として捉えていくか、そしてどのように課題をクリアにしてその土地の人が参画する仕組みをつくるのかということが非常に重要ななと感じています。

Code for Japanというのは、自分たち自身で何かをやるというよりも、やりたい人たちを支援するプラットフォーム活動を支援して、そこで生まれた知恵をつなげていく、まさにオープンソース的なコミュニティであつて、どこかでつくったものがほかで使われて、相乗効果がよくなっていくという仕組みづくりこそがCode for Japanのやりたことなのです。あと、自治体のフェロウシップというのもやっております。

【古川】 私がCode for Kanagawaの活動を始めるきっかけになったのは、やはりCode for Japanやオープ



関 治之
Code for Japan 代表理事



原 亮
株式会社CCCL取締役

ンデータの流れというのが大きかったと思います。ふだん会社にいると情報というのはクローズにするのが基本なんですけれども、オープンにしていくことで社会を変えていくような動きに初めて触れて、変革の兆しのようなものを感じて、自分も活動に参加してみようと思ったんです。

ブリゲードと呼ばれる、地域で直接活動するコミュニティを運営しているんですが、神奈川県は地方から上京して働いている方が多く働く場所と地元意識というのが乖離した部分があって、地域を考えるとという自分の故郷が優先されてしまう。神奈川県に住んで結婚や出産などとしていくと徐々に意識が変わって、こちらで地域的な活動に加わっていくということが多いので、そういった方々に働きかけをして、自分事として具体的な活動にしていく場というのがもつと広がると思います。

【宮田】 鎌倉でカマコンバレーという活動をしてます。もともとITベンチャーが集まって何かやろうと立ち上がったものですが、一つの大きなきっかけとして、鎌倉では震災後に宗教界、宗教者

の中から垣根を超えて一緒に復興祈願祭をやるとういうムーブメントが興ったんです。その時、自分たちはそういうイノベーティブな街に暮らしているんだ、自分たちも何かできるんじゃないかという気持ちがあつて、カマコンバレーが立ち上がったと聞いています。

私自身ずっとオンラインコミュニティのシステムを仕事にしているんですけども、ソーシャルメディアとかスマートフォンが発展によって今まで地域でつながりにくかった人がつながりやすくなっている、どうやったら、もっとそれが加速するの、か、というのが個人的な問題意識です。

震災をきっかけに、ローカルのネットワークが何かに機能しそうだという感じがして、カマコンバレーも1つのプラットフォームとして考えられると思います。定例会では、毎月、誰かが地域の課題やアイデアをプレゼンして、みんなで全力で自分事化してプレストをします。わずか月1回、2時間半ぐらいの中で、必ず次のアクションが生まれるという強制力がある仕組みが発明されていて、それを面白いと思った人は、会

員ではなくても参加できるというところが、プラットフォームつばいですよ。

カマコンバレーは「この街を愛する人をITで全力支援」というのがコピーなんです。全部自分事化」なんです。「全部」なのでどんな内容のプレゼンであっても全部が自分事という気持ちで聞いています。だから、定例会をのぞいてみたいというお問い合わせには、「見学はお断りです。参加してください。」と断るんです。

そういうところから事業が生まれたり、事業として他の地域に提供したりできるんじゃないかと考えています。

○司会 地域の方が、自分たちのこととして考えて、自分たちで改善していく、まさにDo It Ourselvesといった感覚だと思います。一方で、例えばCode for Americaや、パブリックな活動をICTのプロフェッショナルな人材が支援をしていくという枠組みであり、非経済的で直接的にビジネスにはつながっていないと思います。シビックテックが地域につながって課題を解決していくという際、どのような面で経済的な観点を持

ちうるのでしょうか。

【原】 私が主に活動してる東北、特に秋田や青森では、地域課題とは経済的なことにはほぼ直接リンクしてくるんです。少子高齢化で負担が厳しいといった話になれば、若い人が入ってきて経済活動を行うことで地域を豊かにしていく。それはそのまま地域の課題解決であつて、不可分なものなのです。例えば、地域の人が当たり前だと思っても来訪者からするとすごい、というようなコンテンツは掘り起こせばいっぱいあるので、これを観光のビジネスにできないか、もしくは、そういうことができる若い人たちに田舎に移住してもらい、継続的に地域の課題を解決したり、ITを使ったビジネスを起こしていけないかという場づくりが繋がっていくんです。

2つほど例を挙げたいと思うのですが、1つは、青森県主催で開催をした地域資源×ITマッチングワークショップというハッカソンイベントです。地域資源で活動しているプレーヤーにインタビューして課題などを教えてもらい、その後で、いろいろと拠点をええながら、地域の人たちとアイデアワークをやった



宮田 正秀
カマコンバレー会員



古川 和年
Code for Kanagawa 代表

司会

長谷川 孝
政策局担当理事

んです。ITに関係ない人も集まってアイデアソンをしたら80本ぐらいのアイデアが出てきました。その後ハッカソンを行ったら早速ストアにリリースしてビジネスを始めたリ、お客さんに提案をしたり、仕事につなげる動きに直結しているのです。

もう一つは、秋田県五城目町にある廃校になった小学校の校舎を使って地域の人とITの人たちを交えたハッカソンを開催したところ、その施設管理をやっていた男性が、昔ITベンチャーで少し名を成した方で、みんなの姿を見て自分ももう一回何かやりたくなったと起業の道へ踏み出していったそうです。また、その活動に関連していたベンチャーの社長夫妻が、その土地のファンになって、自分たちがそこでビジネスを起こすために移住をして活動を始めているんです。そういうプレーヤーが地域に入ってきて、経済活動に直結するような動きになっていきます。

○**司会** 東北においては地域課題イコール経済課題というのはリアリティーがありますね。

【**関**】 世界的には、シビック

テックは投資領域だと思われるので、2015年には、アメリカにおけるシビックテックの投資は65億ドルと、確実に伸びる領域だと思われると思います。Code for Americaでも、市民活動的なコミュニティづくりとスタートアップ支援と両輪をやっています。

オープンデータを活用したサービスに関しても、多くの自治体が同じフォーマットでデータを出し、それが価値あるものであれば、サービスに投資をしそれが一定規模を超えたときにはビジネスになっていくはずですよ。一方で、人口を増やすというのではなく、いかに関係性を深めていくか、住んでいなくてもまわりのために何かをやる気になってくれる人が増えれば、ビジネスが生まれやすくなると思いますよ。それには、シビックテックやITの発信力をうまく使える人の存在が重要だと思います。

【**原**】 今は交通手段が発達して、IT技術によって情報の伝達は速く、広くできるので、必ずしもリアルな人間がひとつの場所にずっと固定されるということではないと思うのです。例えば、私は青森にいたときは青森県民だと思っ

活動しているし、今は横浜市民だと思っ話をしていて、そんな風に、いろいろなところに参加して当事者として関わっていく人がもつと増えていくといいと思う。

【**古川**】 日本ならではの事情として、今シビックテックの活動のコアとなるエンジニアの数が減っています。その一方で、ソーシャル・アントレプレナーのような活動をしている20代の起業家が増えていくのですが、彼らから、社会的な視点でITで支援してくれる人がいなくて困っている状況だと言う話を最近よく聞くので、今、彼らを対象にIT教育をしようとしています。ソーシャル・アントレプレナーは、地域の課題解決と経済性と両方を追い求めているので、彼らを支援することは、経済合理的な社会課題解決につながるのではないかと思います。

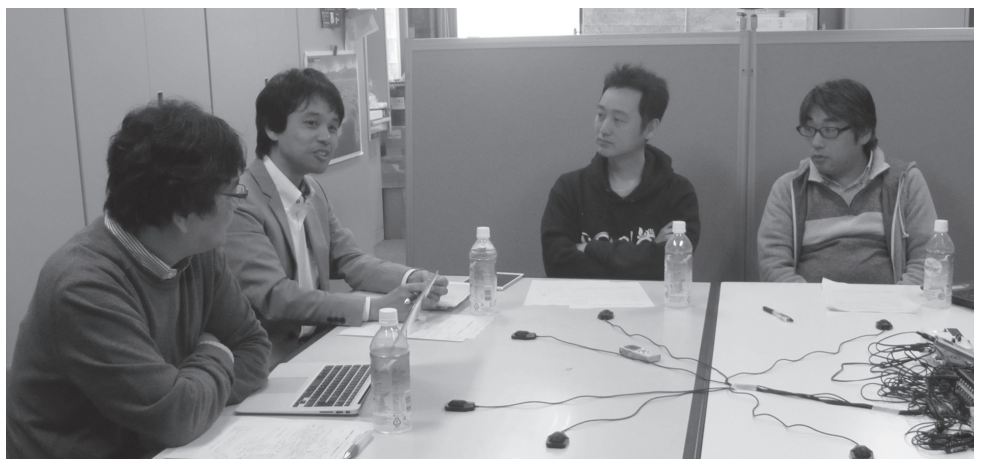
私は、ボランティアと企業の事業は同じだと思っていて、例えば企業の理念をみると必ず社会貢献と書かれているんです。つまり本業をやることは社会貢献であって、それを再認識する意味でも、シビックテックの活動というのは、経済活動につながるん

じゃないかなと思っています。

○**司会** カマコンバレーはそれを実現しつつあるように思えます。

【**宮田**】 そうですね。アイデアをブレストとして支援するだけではなくて、そこからプロジェクトチームや分科会ができ、実際に事業が生まれています。例えば、クラウドファンディングでいろんな人を支援するチームというのができています。そういうアイデアとリソースとのマッチングの仕組みができたら完璧かなと思います。

小規模な都市ではリソースが顕在化しにくいのですが、その点鎌倉は恵まれていると思います。自分が選んで鎌倉に住んでいるという意識が市民にはあって、地域を未来に受け継いでいこうという内在的なモチベーションが強いので、自分事化が進み、それが経済活動にも結びつくんです。観光地であること以



上に、自らが鎌倉を選んで住んでいるという人の資源がある。その点ある意味特別な事例かもしれませんが、普遍化できる可能性もあると感じています。そういうマインドを持っていてる人がいるかどうかは大きいのですが、今はITに従事している人がそのマインドを持ちやすいという状況だと思います。

○司会 特に経済活動では、人という資源は非常に大きい要素です。鎌倉は恵まれた資源、いわゆるソーシャルキャピタルがある地域だと思いますが、横浜も人や企業の面では恵まれていますし、これを活かしていかなければいけないと思います。

2 シビックテックの現状と課題

○司会 これまでシビックテックの可能性について議論を進めてまいりましたが、シビックテックを今後進めていく上での課題についてはいかがですか。

【原】 シビックテックというと、まだITの人たちだけでやろうとしてしまいますが、社会起業家なども一緒にい

ろいろとできるんじゃないかと思うのです。

今、大阪で、大都市はドローカルにということでは街中の集会所のような場所でオープンデータの活用と地域課題解決をテーマに地域の方と語り合う場をつくっているんです。まちづくりが健康にどう影響するのかを一緒に考えようという議論をするとか、こういう数字を可視化したいとかIT

できそうなアイデアがたくさん出てくるわけです。でも、その場には福祉介護関係の方面がいても、エンジニアはいない。つながれば今すぐできることはたくさんあるのに、そのつなぎがまだできていない。

それからもう一つの課題は法の壁です。今までになかったことを始めようとすると、これまでの社会のルール、政策・制度にバッティングをしていく。それらに合わせていく必要もあると思いますが、今までにはない動き、価値を生むためにはルールを変えていかないとはいけません。それは、規制緩和かもしれませんし、手続フローの簡略化かもしれません。その意味で行政の仕事のやり方も変わっていく必要があると思います。

○司会 行政とのコラボレーションも必要になってくるでしょうし、行政側と制度や仕組みについてコミュニケーションをとることが大事ですね。

【関】 まさにルールを変えることの難しさが大きいと思っております。

自治体では、担当者が変わると一気にコミュニケーションが変わるようなところもあって、そうなるとこれまでやってきたものをゼロから積み上げ直さないといけなくなる。そこをいかに仕組み化して、ルールを変えるなら変える、変えなくても対応できるならその方法を決めるといった視点が欠けているなど感じます。

海外ではかなり官と民の人材流動性がありITに対する理解もあるのですが、ITを単なる効率化の道具ではなく、重要な戦略、武器の一つだと捉えていることが多いんです。ですからCode For Japanがやっているフェローシップのような人の派遣や人材交流を進め、ITに対する理解が広まるようにしていくことが重要だと思えます。

あと、ITに対するポジティブなイメージが日本では

あまりない。あんな人になりたい、みたいなロールモデルがCode For Japanからでも出てくると、ITをもっと使っていこうよという姿勢ができて、リスクに寛容でポジティブな社会になっていくと思います。

○司会 行政内部のICTに対する理解も重要で、その意味では、フェローシップのような取組も非常に有益だと思います。

【古川】 私が課題だと感じているのは、まずモチベーションの持続についてです。本業がある人にとって、時間を捻出してやり続けるというのはかなり難しい。理想ではシビックテックはいいよね、と思っても現実的にはなかなか続かないというところが課題だと思っています。

2つ目は、多様性の理解という点です。自分の世界の外に出れば、周りの人と使う言葉も、価値観も、置かれている立場も違う。でもそのことに気づかずに会話をしてお互いに嫌な気分になってしまふ。そこを円滑にコーディネートするテクニクが必要だと感じています。

あと3つ目は、合議制では

必ずしもうまくいかない、全員が平和になれる意思決定は難しいということです。行政や会社では合議制は当たり前だと思いますが、Code For Nagasakiの活動をして初めてそれが当たり前ではない世界に触れたんです。

では、どういう選択肢をとればいいのか、というと、まず一番最適と思われるものを選んで、それで対応できなかったものを次に救うというような思考が必要で、それをみんなが理解しなければいけないということに気づきました。

【関】 平等でなくてはいけなくて、となってしまうんですね。

【古川】 そうですね。でも平等となると全員が動けなくなってしまうので、できることからやっていくというのが必要なんだと感じました。

○司会 ICTの分野、オープンデータやシビックテックの活動もそうですが、グローバルスタンダードでやろうと思うと、まだまだ我が国では特に多様性への理解やコミュニケーションの部分で困難を伴うことが多いと思います。

また、モチベーションの持続は、まさに活動の持続可能性そのものの問題ですよね。

【宮田】 そうですね。モチベーションというのも多様なんですよね。おもしろいアクションが起きるとそちらに集まってしまつて、一方では取り残された気分になるということもあります。解決策としては、ひとつでなく、たくさんやってみる。それもバリエーションを持つように、コミュニティマネジャー層の人們が気を配る。

カマコンバレーではスピード重視というのもあつて、反対がなければGO!、というルールも持っているんです。自分事化した上で知恵や意見は出すけど、多数決とか合議はしない。よほど反対なら止められる。そうすると、しっかり考えることになるので、そう簡単に反対しないし、まずはやりたいのモチベーションを尊重して、まずやってみる方がいいよね、となる。要はモチベーションと多様性をいかにみんながいつも意識しているかということなのかなと思つています。

それから、行政デバイドでも言いますか、法や制度に必ずぶつかるので、行政は僕

らのほうは向いてくれない、という感じもあります。

それから、例えば、地域で大事にしているコンテックスに、地域の人でないシビックテックの人間が触れるときなどは地域への入り方がとても難しいんです。一方で、こう根回しすれば大丈夫だよと囁きにかけてくれる人もいて、そういうローカルな話というのが、地域社会にはありますね。

3 地域のプラットフォームにおける役割

○司会 では、今後は、どのようなプラットフォームや仕組みが求められると思われませんか。

【関】 まずは地域に入つてじっくりやつていく。あとは、ある地域での成果をほかの地域に広げていく、5374(ゴミナシ) (注1) などはいはい例ですけれども、ああいう再現可能性のある事例をどんどん増やしていきたいなと思つています。そのためには、例えば自治体の調達の中でオープンソースを使つたり、できあがつたものを公開するなど、自治体がオープンソースの本質的な価値を理解していくことが大事だと思つています。



ですね。

【関】 Code for America のアドバイザーがしたプレゼンテーションの「調達をどう変えるか」というテーマの中で「Fear Based Procurement」恐怖をベースとした調達はやめよう、という話がありました。要は、調達が癒

また、Code for Japanとしては、各地のCode for コミュニティが上げた成果を整理して皆さんに伝えやすくするプラットフォームの役割を担つていこうと思つています。

○司会 オープンソースによって再現性を確保する、そしてそれをプラットフォーム化するということは、標準化し横展開していくためには大事ですね。

調達や契約について言えば、その多くが単年度の競争入札で行われていますが、公平性や透明性が保たれている反面、再現性、持続性という点では担保されにくい仕組み

着を生むのではないかという性悪説に立ったものであると、それを担保するためにコストが上つてしまふ、それよりは多少リスクがあつても、ポジティブにやつた方が結果的には効果が高くなる、ということです。

【宮田】 福井県鯖江市では、市民参加の行政とうたつて、どんなアイデアを募つて審査を経たら予算をつけています。ある意味、誰も悪い人はいないという超性善説ですね。

【関】 私も調達は課題だと思つています。

注1 5374(ゴミナシ)

Code for Kanazawa が作成した、住んでいる地域のごみの捨て方や収集日がわかるスマートフォン用アプリ。ソースコードがオープンになっており、地域合わせた利用が可能で、2013年に金沢市で始まって以来各地に広がりをみせている。
<http://5374.jp/index.html>

Code for Japan が調達をお手伝いした福島県浪江町では、調達仕様書をつくり、RFP（提案依頼書）をつくり、入札企業にはプレゼンテーションをしてもらって、技術的な観点で評価して一番良いものを選ぶという、普通の会社であれば当たり前のことをしたのですが、ひとつ違っていたところは、そのプレゼンテーションも採点結果も公開したところなんです。結果、予定価格の50%ぐらいで落札されましたし、採点表の公開にはたくさんさんの反響がありました。

RFP作成の過程を町民に公開して事前につくったプロトタイプにフィードバックをもらいながら仕様定義をしたんですが、今の制度でもできることはあるんだな、と思いました。

【原】 それは、とても適切な透明性だと思います。プロポザルのプレゼンの動画や資料を見られるというのとはすごく画期的で、見た人にとっても、いいヒントや勉強になります。

実は、青森でも似たようなことをやらせてもらっているのですが、農業でITシステムを利用するところに助成金

を出すという事業があつて、そこに地元IT企業が組んで応募してくるわけです。そこで、その前に農家の現場視察やアイデアソンをやつて事業に関心のある人たちに集まってもらったんです。そこで一定のレベルの情報収集とアイデア出しをして、共有できるところは共有する、そこから先は競争です、と。そうすることで、より質の高い競争のためのプラットフォーム、土台づくりをシビックテック的な観点でできるのではないかと思いました。

【関】 紙だけでは伝わらないものはたくさんあつて、なぜこの事業が必要なのかということを考える場に事業者が参加していく、そして、オープンな場で一緒に仕様を作っていくというの、すごく価値が高いなと思います。

【原】 プラットフォームづくりということでは、いつも3つの「超える」という話をしています。1つは、分野を超え、もう一つは、地域を超え、そして3つ目は世代を超え、ということですね。

分野を超え、というのは、例えばITはどんな分野にも入っていけるパーツですよ

ね。だからこそ、いろんな分野の人と話をしながらコ・クリエーションしていくべきだと思います。

地域を超えるというのは、岐阜県でオープンデータに関連した事業を緊急雇用で実施した時に、県内だけでなく、いろんな地域からノウハウももらつてこようというところで、雇用した人のうち5名は岐阜県、あとは東京に1名、会津若松に1名、仙台に2名、岩手に1人というように場所を散らしたんです。それぞれが自分たちの事業としての場づくりをしながら、ノウハウ、メソッドを岐阜で共有しようという仕掛けです。それによつ

ていろいろ自治体の担当者、事業者が繋がつて、情報もすくなく通りやすくなり、担当者同士も相談相手ができたと喜んでいました。いろんなセクター、地域、分野を超えて集まった人たちがオープンでフラットにつながる場になりました。



○**司会** ほかの地域から人を呼び込み、新しいイノベーションを起こすことによつて、自分の地域にも良い効果が生まれる。そういう新しい地方創生のあり方はすごく魅力的ですね。

【関】 ハッカソンとかアイデアソンは、そこからどれだけサービスが生まれたのかというところで評価されがちなんです、今言われたように、人とのつながりが生まれ、人とのつながりが生まれ、それがきっかけにいろいろな人が火がついたというように、すごく重要ですね。

【古川】 行政は、完璧なもの

を市民に出さなきゃいけないといった意識が働いてしまうと思うんですけども、ハッカソンは、ある意味、不完全なものを提起してステークホルダーを巻き込みながら、ユーザーと一緒につくっていく場だというのは新しい考え方だと思いました。

あと先ほど調達の話の時に性悪説に立つことでコストが高くなってしまふという話がありました。今はユーザーが製品やサービスに対して寛容でなくなってきたことに、企業は悩まされていると思うんです。それは結局、コストとなってユーザーにはね返っていて、行政のサービスも一緒だと思っんです。ちよつと失敗しながら試してみる場所が、今までなかったんですよ。

かつてオープンソースがそうであったように、シビックテックの活動も大企業の資本が入ると、本格的な課題解決の仕組みや規模が広がると思っていますし、ソーシヤル・アントレプレナーのように能力がある人が、社会的な課題を解決しながら正しい方法で資本を稼いでいくのは、いい姿だと思っんです。

【関】 そういう意味では、シビックテックの活動の中に企業や学生をどう巻き込んでいくかというのが1つの課題なのかと思っいます。

○司会 横浜では、高校生や専門学生、大学生らが、地域課題の見える化や課題解決のためのアプリの開発に向けたアイデアソン、ハッカソンを行う横浜ユースフォーラムが開催されましたが、参加した学生らは、社会的な課題にアプローチして、そこに自分たちの得意技である技術を生かしていくということにも、実に柔軟にスピード感を持って取り組んでいたんです。中には、自発的にシビックテックの活動に参加して技術や発想を身につけていったという学生もいました。

【関】 これは学生だけでなく技術者も似たところがあるのですが、プログラミング言語のPythonを開発したまつもとゆきひろ氏は「技術者のモチベーションが上がるのは、適切なサイズの問題をうまく投げられた時だ」と言っっています。少し頑張れば達成できる、でも軽すぎない、という相手に合ったサイズの問題をいかに用意できるかが大切で

すね。

○司会 オープンデータも、当初は利用しやすいようにデータを整理して提供すれば活用される、といった議論でした。しかし、実際にはそれだけで課題が解決したり、経済が活性化するというのは難しいのです。行政として市民に横浜市の問題を示し、こんな風に解決してほしいという適切なサイズの問題にして投げかけていくことは、シビックテックが課題を解決し、経済を活性化していく上でとても大事な部分だと思っいます。そのためには行政が都市の資源や課題を把握し、それを市民と共有化できるように必要がありますね。

【原】 あと、地域性もある程度は大切にしていけないといけません。広域で何かをしようとする、同じルール、考え方で統一しようとする意識が働いてしまっますが、何でも標準化、画一化するということではなく、お互いの個性、特殊性を認めながら活動していくのです。

【宮田】 コミュニティのプラットフォームという時、地域活動のノウハウはオープン

ソースのようなソースではないのでオープンにできない。作りだして発明しないといけないわけです。Code for Japanも、Codeだけでなく、活動と人の動き、ノウハウの交流をオープンにしていくプラットフォームづくりというのが究極の課題なのだと思います。

【関】 そうですね。オープンソースがなぜこんなに広がったかという、オープンソースライセンスという発明があったからなんです。オープンソースのソフトウェアを使ったら、そのソフトウェアもオープンする。そしてルールの範囲内では何をやってもいいですよという、少ない制約で自由度が担保されている点が発明だったわけです。シビックテックは、ノウハウや地域の課題、イシューの共有に関するルールがないので、それを発明できればよいと思っいます。カモンバレーの「反対がなければやる」というのもわかりやすくして自由度の高いルールですよ。

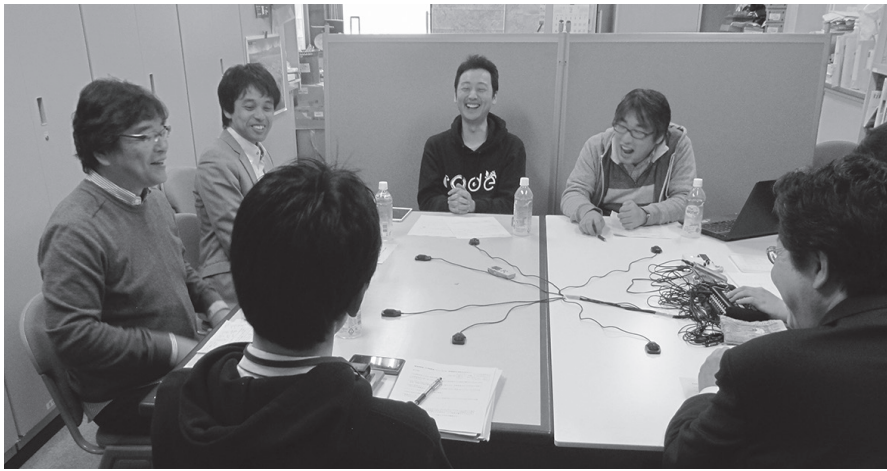
【宮田】 オープンソースも最低限のルールとライセンスという憲章のようなものがある、それが文化だと思っいます。

でも、公開されるコードは定義もばらばらなので、自分に合うものを取り入れていくことになる。さきほど原さんが言っただよように統一する必要はないと思っんですが、プラットフォームというの、例えば、図書館のように、調べたいことがあれば、棚に置いてある知恵の本を借りる、どの本がいいという情報も誰かが教えてくれる。どんな知恵があるのか、助けになっくれる人のネットワークも教えてくれる、そんなイメージなのかと思っのです。

【関】 本を借りるのはいいけれど、書く人の方が少ないので、オープンソースではフィードバックをするというのが制約としてあります。

【宮田】 アイデアソンもハッカソンも、オープンソースの文化を適用すればノウハウなどの知恵を引き出せすだけではなく戻す、フィードバックするということができるようになるのかもしれない。そしてそれがオープンイノベーションの揺りかごになる。

【原】 同じようなことで悩んでいる人はたくさんいます。



で、特に地域活動をやっている方々はどうやってナレッジを共有、蓄積して、次に生かしていくかというところはお悩みだと思うので、地域を超えて議論する場を重ねるというのはすごく大事だと思います。

【古川】 地域活動をしている人たちは、すごいナレッジを持っているんです。それが世

交代せずになくなってしまおうというのはもったいないのでお話しを伺おうと思うのですが、ちよつと敷居が高かったりするんです。でも、それを超えてお話をするといろいろ教えてくれて、実は我々が失敗しそうなことが何なのかをみんな解っているんです。今はITのおかげで横の情報連携ができるようになってるので、世代を超えた継承が

うまくできるのではないかと思います。

○司会 では最後に、横浜に期待することをお聞かせください。

【原】 横浜は市民参画という点で歴史を重ねてきているからこそ、今このような動きになっていると思うのですが、他の都市や地域では横浜とは異なるベースとなる積み重ねがあると思います。そして、これからはそうした各地の独自の積み重ねの上にシビックテックが地域活性や経済発展を積み重ねていくのだということ、横浜から発信

をしていただきたいと思えます。

あと、地域を超えるということでは、横浜で全国の人が集まってお互いに吸収し合う場を作っていくような、そんな旗振り役となっていたらけるとうれしいなと思っています。

【関】 フラットな場で生まれた「これをやったほうがいいよね」というものが標準になつていくような流れをつくって、それはまさにシビックテックがリードしていくものとして私たち Code for Japan もできる限りのことはしたいと思っていますし、横浜市も推進していただけるとうれしいと思っています。

【古川】 Code for Kanagawa のようなブリゲードの活動は地域で区切られているんですけれども、これからは目的、課題で区切る、というもう一つの新しい選択肢だと思っています。というのも、他の自治体でも横浜市と同じ課題を抱えていて、同じように頭をひねって、施策をしていることがあると思うんです。でも、それでは社会的なコストになってしまうので、地域を

超えて課題を共有して一緒に解決するというのが進んでほしいと思いますし、先駆者としての横浜市に期待しています。

【宮田】 ローカルグッドを拝見して、これはすばらしいなと思っています。モデルとしてイノベータータイプでも大きな可能性があると思うので、さきほどの憲章がある文化やプラットフォームづくりという点でも牽引していただきたいし、まさにオープンに知恵を活用させて、知恵を交流していくリーダーシップを、横浜市がとってくれたらいいなと思います。

○司会 これからは様々な方に参加していただくための場や仕掛けづくり、そして新しい地域のコーディネートの方などが必要となってくると思います。
本日はありがとうございました。